



T. Akiyama & Co.

環境経営レポート

2024年度版
(活動期間:2023年12月~2024年11月)



®環境省

エコアクション21

認証番号000858

秋山産業株式会社

2025年3月25日発行

目次

1.組織の概要	…	3
2.認証・登録の対象範囲	…	3
3.環境経営方針	…	4
4.環境経営目標 その実績・評価・実施体制	…	5
5.環境経営計画（2024年度）とその実施内容	…	6
6.環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果と評価	…	9
7.次年度の環境経営目標 次年度の目標と活動	…	14
8.次年度以降の中長期目標	…	15
9.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果	…	16
10.代表者による全体の評価・見直し記録	…	17



1. 組織の概要

1. 事業者名及び代表者名

事業者名：秋山産業株式会社

代表者名：秋山 裕

2. 所在地

東京都品川区大崎1丁目6-4大崎ニューシティ4号館19階

3. 環境管理責任者：古屋 裕介 電話：03-5434-6871

4. 事業概要

製品たばこ部：輸入たばこ製品の国内卸売販売

香料化成品部：化成品・香料の国内販売及び輸出入業務

たばこ機器部：フィルター物性測定器の輸入販売及びメンテナンス

食品原料部：加工・未加工澱粉の輸入販売、三国間取引など

葉たばこ部：原料葉たばこの輸入業務

コーポレート部：経理、総務、人事の他、社内事務に関する全ての業務

5. 事業規模

資本金：1,000万円

売上高：952,021万円（2024年11月期）

従業員数：37名（2024年11月30日現在。派遣社員含む）

延べ床面積：288.61㎡



2. 認証・登録の対象の範囲

1. 登録の対象組織

秋山産業株式会社 東京都品川区大崎1丁目6-4大崎ニューシティ4号館

（※登録の対象組織は、秋山産業株式会社の全組織と全活動です）

2. 登録の対象活動範囲

葉たばこ、製品たばこ、香料化成品、物性測定器、各種澱粉及び前記に関連のある品目の国内販売並びに輸出入業

3. 環境経営レポートの対象期間及び発行日

期間：2023年12月1日から2024年11月30日まで

発行日：2025年3月25日

3. 環境経営方針

<経営と環境の基本理念>

当社は、『秋山産業が会う全ての人々に真摯な姿勢と感謝の気持ちを常に持ち、「愉しさ・豊かさ」を社会に届けます。』との企業理念を踏まえ、全ての事業活動が環境に影響を与えていることを各自が認識し、環境保全に優れた製品やサービスの提供を通じてより良い環境を次世代に残すために環境経営の取組方針と目標を定め、環境負荷減少のための継続的な改善を実行します。

<行動指針>

当社は、現在行っている事業活動を踏まえ、以下の環境保全活動を推進します。

- 1.事業活動の全領域で、省資源・省エネルギー・資源循環・エコライフなどに配慮する
- 2.環境経営システムと環境保全実績が継続的に改善できるように推進する
- 3.環境関連法令ならびに当社が参加した協定等を遵守する
- 4.CO2排出抑制、廃棄物排出抑制を最重要目標とし、新たにグリーン購入、化学物質管理、弊社が販売・提供する製品とサービスのグリーン化を目標に加え、これらの環境目標を設定し、必要があれば目標を見直すなどの効果的な取り組みを行う
- 5.環境活動のアピールを外部に積極的に行い、ステークホルダーに対して、商売以外においても弊社との取引が価値あるものと実感していただく取り組みを行う
- 6.社内外の経営における課題を解決するための業務改革やIT化を実行する中で、その活動が環境負荷低減にも繋がっているか考慮する

令和2年12月1日改定
令和3年12月1日改定

秋山産業株式会社 代表取締役 秋山 裕



4. 環境経営目標 その実績・評価・実施体制

2024年度環境経営目標

1. 二酸化炭素排出量削減

消費電力と燃料消費量から算出した二酸化炭素排出量を削減する目標

2. 電力消費量の削減

本社事務所内の電力消費量を削減する目標

3. 燃料消費量の削減

営業車が消費する燃料消費量を削減する目標

4. 一般廃棄物排出量削減

事務所内で排出される一般廃棄物を削減する目標

5. 水使用量削減に向けての活動

当社は水道使用量が把握できないので、水使用量を削減するための啓蒙活動を目標とする

6. 環境活動を実施していることのアピールの強化

全ての事業において環境の負荷を低減する努力をしている活動をPRする

7. グリーン購入

社内で使用する備品から家電製品に至るまで、環境に配慮した商品を購入する目標

8. 化学物質の管理

当社が納入する化学物質の取扱いが適切であるか調査する目標



5. 環境経営計画（2024年度）とその実施内容

計画の内容

★消費電力削減のための計画

事務所内の消灯。自然光を取り入れ、使用後の会議室等の消灯の徹底。外出時のパソコンをOFF。

★一般廃棄物削減のための計画

使い捨てカップ使用量削減。古新聞を梱包資材にする、スキャナー活用による紙使用量の削減。販促物の適正な発注。

★燃料消費量の削減のための計画

カーシェアやレンタカーの利用促進。急発進・急停車・急加速を厳禁とすること。出張時に自動車以外での代替交通手段を検討する。

★二酸化炭素排出量削減のための計画

消費電力の削減と燃料使用量削減の項目を合わせて行動すること。従業員に環境経営を実施していることを理解させること。

★環境活動を実施していることのアピールの強化

弊社ホームページを改良し、お客様に対しWebから情報を発信すること。販促物の素材を、環境に優しい物質を採用してお客様の満足度を高めるようにすること。

★グリーン購入

年間の文具・OA機器類の購買数量に対して90%以上を環境に配慮した商品を購入する

★環境経営計画を実施した社内体制

・環境経営最高責任者：代表取締役 秋山 裕

- (イ) 環境責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。当該責任者には、現在の責務と関わりなく、兼任で責任と権限を明示する。
- (ロ) 環境経営システムの構築・運用・維持に必要な経営資源・人材・資金・機器設備を準備する。
- (ハ) 環境管理責任者が行う義務のチェックを行い、承認を付与する。

・環境管理・推進責任者：取締役経理部長 古屋 裕介

- (ニ) 環境経営に関する基本理念・長期戦略・基本方針を制定し、基本的な環境目標を設定する。
- (ホ) 環境経営システムの構築・運用に関する情報を収集し、方針・目標をはじめ、システム全体の見直しを行い、必要があれば改定を行う。
- (ヘ) 環境経営に関する経営書資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するために、環境経営に関する推進責任者を各部門に任命する。
- (ト) 環境経営システムの構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、その構築・運用に関する情報を最高責任者に提供する。

★経営における課題とチャンスの明確化について

1.外部の事情からの課題とチャンス

課題

- ・規制の強化
- ・市場の縮小
- ・顧客ニーズの多様化
- ・同業他社との競争激化



チャンス

- ・価格競争力のある商品の導入
- ・市場に無い商品の取扱い

2.内部の事情からの課題とチャンス

課題

- ・社員の年齢構成の高止まり
- ・業務の旧態化
- ・IT化の遅れ



チャンス

- ・社内の縦割り業務の体制を横断的な体制に移す
- ・若手の採用活動を通じて社内の活性化を図る
- ・IT化の推進と企業理念の確立

課題とチャンスを明確化し、社内一体となって様々な取り組みを始めるために、各部門の担当者を下記の部門から一名任命する

- ・製品たばこ部
- ・食品原料部
- ・香料化成品部
- ・たばこ機器部
- ・コーポレート部
- ・ロジスティクスサービス部

★上記担当者の義務

- ①責任者の活動計画を理解し、部の人員に対して指示を出す
- ②産業廃棄物を排出した際のマニフェスト表の保管と管理
- ②一般廃棄物の排出削減の努力と再利用の取り組み
- ③社内の電力消費量削減への取り組みの実施
- ④営業車並びにレンタカーを使用する際の適切な管理とエコドライブ

担当者別燃費管理表

担当地区	走行距離	消費燃料(ℓ)	平均燃費	前年比
北海道・東北	29,438km ↓	3,007.42ℓ ↓	9.79km/ℓ ↓	-1.82%
首都圏①	31,209km ↓	2,862.28ℓ ↑	10.09km/ℓ ↓	-14.21%
首都圏②	40,399km ↓	2,748.32ℓ ↓	14.70km/ℓ ↓	-1.94%
中部	19,710km ↓	1,229.76ℓ ↓	16.03km/ℓ ↓	-0.02%
関西①	19,893km ↓	2,256.07ℓ ↓	8.82km/ℓ ↑	3.25%
関西②	24,445km ↓	1,409.71ℓ ↓	17.34km/ℓ ↑	4.71%
関西③	19,451km	701.07ℓ	27.74km/ℓ	増車
九州①	22,471km ↓	1,801.57ℓ ↑	12.47km/ℓ ↓	-11.22%
特販①	19,663km ↑	1,863.42ℓ ↑	10.55km/ℓ ↓	-0.73%
特販②	11,250km ↑	1,132.37ℓ ↑	9.93km/ℓ ↑	18.84%
合計	237,929km ↑	19,011.99ℓ ↑	12.51km/ℓ ↓	-2.91%

猛暑により夏場のエアコン稼働率が上がってしまったことと、特販の営業範囲が変更となり、走行距離と消費燃料が上がった。

関西に新規営業を増員し、電気自動車（エンジンで発電）をテスト導入したが、燃費性能がとても良かったので、来期は電動自動車（エンジンで発電）への切り替えを進めていきたい。

今後も営業ルート効率化を図り、走行距離ならびに燃料消費量の削減に努めたい。

6. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果と評価

1. 二酸化炭素排出量削減（電力消費量削減+燃料消費量削減）



2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2024年度 目標値
52,463	49,109	46,918	50,561	49,216
kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2	kg-CO2

2. 電力消費量の削減



2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2024年度 目標値
14,309kwh	11,958kwh	12,459kwh	11,945kwh	13,162 kwh
6,510 kg-CO2	7,193 kg-CO2	4,685 kg-CO2	4,685 kg-CO2	5,950 kg-CO2

**2023年度の実績値における排出係数は、0.452kg-CO₂/kWh を使用している
（上段：電力消費量、下段：換算二酸化炭素排出量）**

3. 燃料消費量の削減（軽油含む）



2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2024年度 目標値
19,443 ℓ	18,522 ℓ	18,168ℓ	19,012ℓ	18,337 ℓ

昨年度に引き続きフルに営業活動を実施しているが、効率よく活動できたためか消費量は昨年度に比べてさらに減少した。

6. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果と評価



4. 一般廃棄物排出量削減

2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2024年度 目標値
1,326 kg	970 kg	1,068 kg	751 kg	1,068 kg

目標を高く設定したため達成できなかった。



5. 産業廃棄物排出量削減

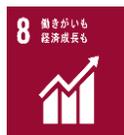
2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2024年度 目標値
9,055.00 kg	4,482.00 kg	18,110.20 kg	3,181.20 kg	設定なし

6. 水道使用量削減に向けての活動



2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2024年度 目標値
震災時の断水などの備えと節水の呼びかけ	震災時の断水などの備えと節水の呼びかけ	震災時の断水などの備えと節水の呼びかけ	震災時の断水などの備えと節水の呼びかけ	震災時の断水などの備えと節水の呼びかけ

6. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果と評価



7. 環境活動を実施していることのアピール強化

2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値
企業理念を新たに構築し、翌年度のホームページ一新に向けて環境活動をPRする準備を整える	ホームページでの環境活動をPRする専用ページとNEWSでPRできた。	ホームページでの環境活動をPRできた。	ホームページでの環境活動をPRできた。	ホームページで社外に向けた環境活動のPR活動する。



8. グリーン購入

2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値
購買担当者に確認済み	購買担当者に確認済み	購買担当者に確認済み	購買担当者に確認済み	オフィス用品の90%以上をグリーン購入品であるかを確認

6. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果と評価

9. 化学物質の管理



2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値
仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施

※当社は商社機能であり、直接的には化学物質の取り扱いはなく、SDS交付等の対象ではない。

10. 食品原料の管理



2021年度実績値	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値
仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施	仕入先などへ聞き取りを実施

※当社は商社機能であり、基本的に在庫による販売はしていない。

11. IT化による効率化



2024年度実績値	2024年度目標値
各部門の業務システムにインボイス制度および電帳法へ対応する新機能が加わった。	IT担当責任者を任命して、各部門の業務効率化を図る。 (主にインボイス制度や電帳法への対応)

7. 次年度の環境経営目標と活動

項目	目標値	活動内容
CO ₂ 排出抑制	48,285.97 kg-CO ₂	主なCO ₂ 排出の要因は電力使用量と燃料消費量によるものであり、これらの使用量削減を呼びかける
電力使用量削減	13,162.05 kwh	消灯の徹底 残業、休日出勤の抑制
燃料消費量削減	17,909.87 ℓ	営業ルートの効率化 エコドライブの徹底
一般廃棄物排出量削減	1057.00 kg	新聞紙を梱包材として再利用を継続
IT化による効率化	DXの推進	IT担当責任者を任命して、各部門の業務効率化を図る
環境活動実施の アピール強化	環境経営レポート の掲載	ホームページに環境活動を実施したニュースの掲載。環境経営レポートの刷新したことをPRする

 8. 次年度以降の中長期目標

項目	2026年	2027年	2028年
CO2排出抑制	48,285.97 kg-CO2	48,285.97 kg-CO2	48,285.97 kg-CO2
電力使用量削減	13,162.05 kwh	13,162.05 kwh	13,162.05 kwh
燃料消費量削減	17,909.87 ℓ	17,909.87 ℓ	17,909.87 ℓ
一般廃棄物 排出量削減	1057.00 kg	1057.00 kg	1057.00 kg
産業廃棄物 排出量削減	設定なし	設定なし	設定なし
IT化による効 率化	DXの推進	DXの推進	DXの推進
環境活動実施 の アピール強化	環境経営レポート の掲載	環境経営レポート の掲載	環境経営レポート の掲載

9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果

法規の名称	関連部門・品目	遵守状況の確認	評価の結果
資源の有効な利用促進に関する法律 (資源有効利用促進法)	・コーポレート部 ・製品たばこ部 →OA機器、販促品等	機器購入の際の判断基準とるように伝達済み	問題なし
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	・コーポレート部 →社内の家電製品	令和3年11月末に確認	今年度に処分したものはない
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)	・製品たばこ部 →たばこ配送時における梱包材(プラスチック)	再商品化委託契約の申し込み時に確認	商品の輸送時の包装はメーカーが行うので、削減を要請するのは難しい
国等による環境物品等の調達推進等に関する法律(グリーン購入法)	・全部門 →文具他、事業活動に必要な物品の購入	物品購入の際に担当者が確認している	エコマーク商品を積極的に購入している
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	・全部門 →当該法規に準ずる廃棄物の処理	日々の廃棄物計量の際に確認している	適正な分別活動を実施している
道路運送車両法	・製品たばこ部 →営業車の使用	定期点検、車検時に営業車両が法律に適合しているか確認している	法定点検の実施が適宜行われている
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	・全部門 →エコドライブ	エコドライブを推奨	是正勧告は無かった
JTグリーン調達基準	・香料化成品部 →取引先への納入資材	資材調達の際に担当者が確認している	資材調達の際に担当者が確認している

環境関連法規の違反、訴訟等の有無

環境関連法規及びその他の規制内容を取りまとめ、当社の業務に当てはめて検証したところ、過去3年以上に渡って法規を遵守しており、違反はありませんでした。また関連機関からの指摘や訴訟もありませんでした。



10. 代表者による全体の評価・見直し記録

【見直しの対象期間 2023年12月～2024年11月】

環境経営目標の項目	実績値	目標値	達成	評価
CO2排出抑制	50,561.07 kg-CO2	49,216.26 kg-CO2	×	増車により燃料の消費量が増加し目標達成できなかった。
電力使用量削減	11,945.00 kwh	13,162.05 kwh	○	こまめな消灯や省エネ機器への入れ替えが目標達成につながった。
燃料消費量削減	19,011.99ℓ	18,337.04ℓ	×	増車により消費量は増加したが、エコカー導入により次年度の燃費向上に期待。
一般廃棄物排出量削減	751.38kg	1,067.79kg	○	一昨年の実績値よりさらに削減できた。今後ともより一層の削減に努めたい。
環境活動実施の アピール強化			○	対外へのアピールを強化するためにホームページ内で環境活動をPRすることができた
IT導入による効率化			○	会社全体で取り組み全体最適化も検討できた。次年度はさらにDX推進を図り今後につなげたい。
実施体制の見直し			○	実施体制を見直した。

今年度は、IT化（書類の電子保存）によるペーパーレスを実行し、一般廃棄物の削減に貢献できた。CO2排出量については、営業車を増車した分が増加した。来年度以降から、既存車を燃費性能が良いエコカーへ順次入れ替えを実施していくことで、排出量を抑制していきたい。